

## 第5次総合計画の考え方について（案）

### 1. 総合計画策定の趣旨・基本的事項

地方公共団体の運営に関しその自由度の拡大を図るため、地方自治法の改正（平成23年5月2日）により市町村基本構想の策定義務が廃止

総合計画策定の趣旨を整理

#### 【枚方市における策定の趣旨】

- 本市のまちづくりを進める上で、長期的な展望に立った目指すべき将来像を明らかにし、その実現に向けて、総合的かつ計画的に行政運営していくための指針とする。
- 市の最上位の計画として、市の施策全体を体系化し管理することで、各分野別計画の総合調整の役割を果たしながら、効果的に進捗管理を行う。

#### 枚方市総合計画策定条例（平成25年3月施行）

#### 【条例の概要】

##### (1) 構成

基本構想、基本計画の2階層

- ①基本構想 本市の目標及び基本的施策の大綱を明らかにするもの
- ②基本計画 基本構想に基づき、基本的施策を体系的に示すとともに、それぞれの基本的施策を実現するための主要な取組をまとめたもの

##### (2) 総合計画審議会への諮問

総合計画（基本構想・基本計画）を策定、変更する際には、総合計画審議会への諮問が必要

##### (3) 市議会の議決

基本構想の策定、変更については市議会の議決が必要

枚方市議会基本条例（平成26年4月施行）により、「基本計画」の策定、変更についても市議会の議決が必要となった。

##### (4) 総合計画との整合性の確保

個別の行政分野における施策の基本的な事項を定める計画を策定、変更する際には、総合計画との整合を図ることが必要

## 2. 総合計画の基本的な考え方（案）

### ①市民とともにまちづくりに取り組むことができる計画

#### 【考え方】

○様々な分野において、市民、NPO、事業者、行政が連携してまちづくりを進めることが求められており、そのためには、まちづくりの目標や取り組み、役割を共有し、共に行動を起こしていけるよう、誰もが分かりやすい計画とする必要がある。特に、まちづくりワークショップにおいても、「行政と地域との連携」「地域間の連携」「情報発信力の強化」などは、施策全般の共通課題とされた。

### ②選択と集中の視点をもった計画

#### 【考え方】

- 人口減少が進む中、定住人口を確保できるよう、都市のブランド力を高める取り組みが必要となっている。特に、まちづくりワークショップにおいても、「今後、枚方市が選ばれる魅力的なまちとなるために、市の特色・セールスポイントをのぼし広く発信していくべき」との意見が多く出された。
- 高齢化の進展により、税収の増加は期待しにくく社会保障関係費の増大が見込まれるなど、今後、より効率的な財政運営が求められる中で、重点化すべき施策を設定し、その効果を検証しながら取り組みを進めることで実効性を確保する必要がある。

### ③社会状況の変化に対応できる柔軟性のある計画

#### 【考え方】

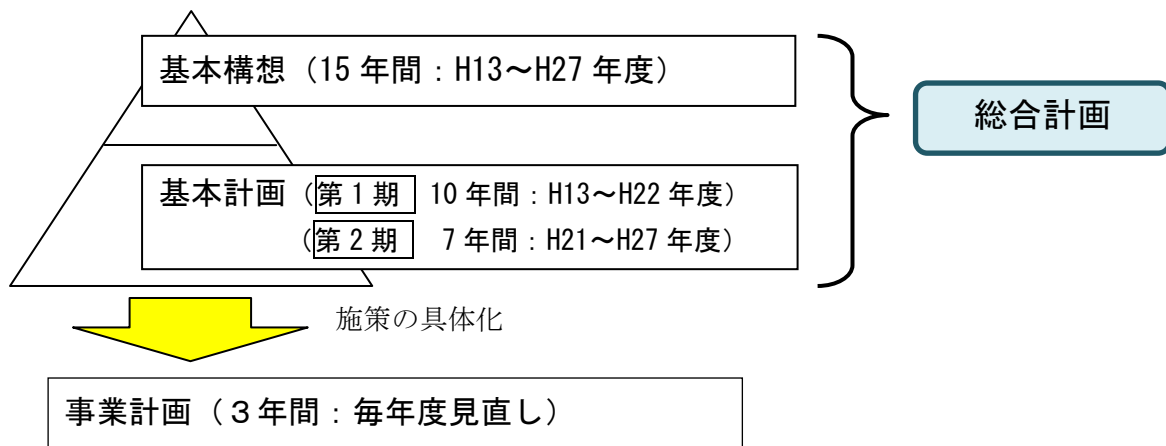
- 今後も引き続き、急速な少子高齢化の進展、人口減少に伴う都市間競争の本格化、地球環境問題の深刻化、安全対策への意識の高まり、高度情報化社会の進展など、社会状況が激しく変化することが予測される中で、柔軟に対応できる計画とする必要がある。

#### 【枚方市新行政改革大綱（平成24年12月）】

- 新たな総合計画を策定し、施策の「選択と集中」を実現するため、人事・財政・行革の基本方針と連動した行政経営システムを構築する。
- 総合計画を具体化する事業計画の実効性を高めるため、市長公約や他の行政計画との整合性を踏まえた施策の優先度を設定するとともに、状況変化に対応した柔軟さも兼ね備えた計画とする。

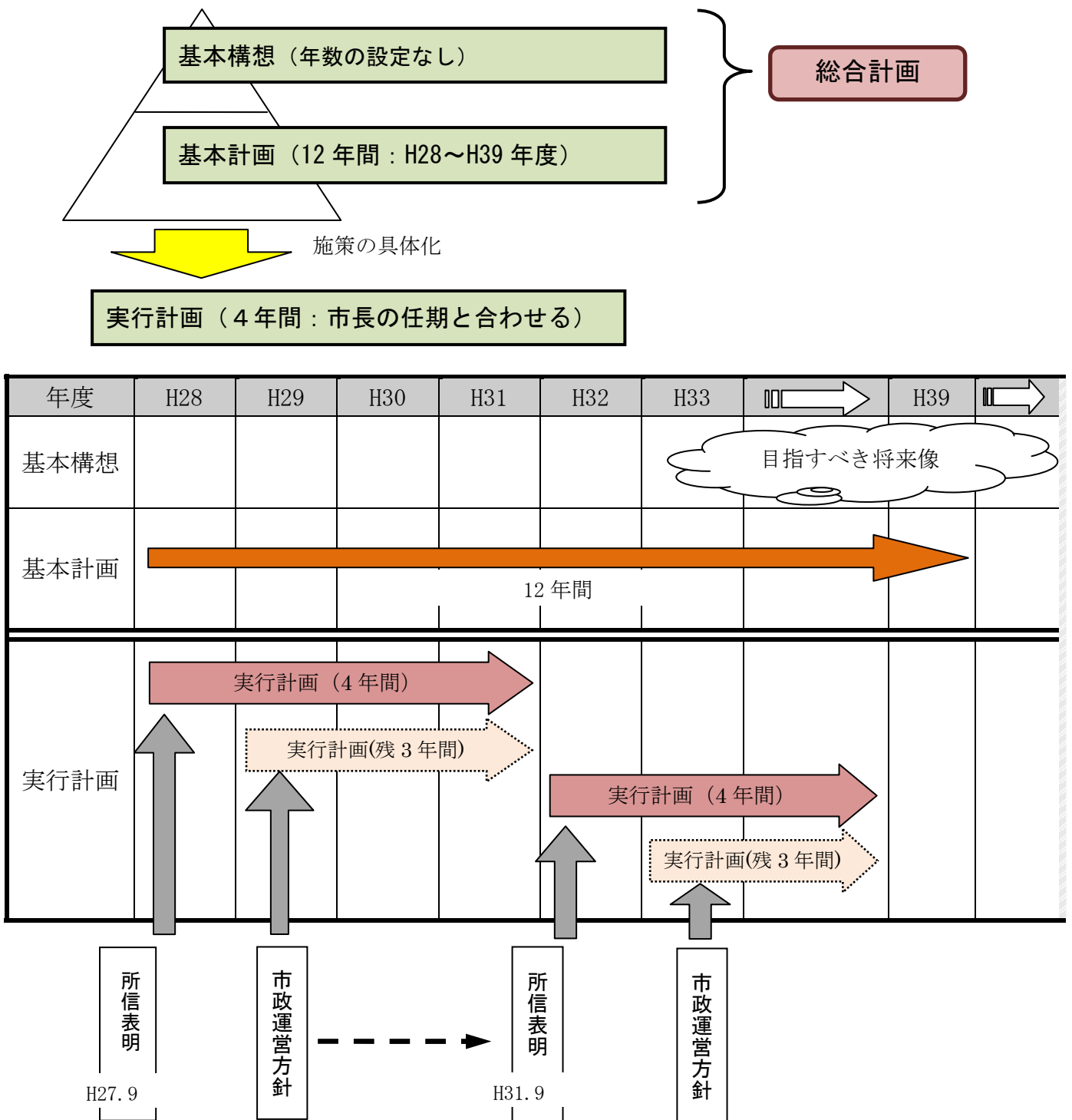
### 3. 総合計画の構成・期間（案）

【現行：第4次総合計画（第2期基本計画）】



年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基本構想	15年間														
基本計画	(第1期) 10年間										(第2期) 7年間				
事業計画	実施計画 (3年間)			実施計画 (3年間)			事業計画 (3年間)			事業計画 (3年間)			事業計画 (3年間)		

## 【第5次総合計画の構成（案）】



- 総合計画は、「基本構想」、「基本計画」の2階層（条例規定事項）。
- 「基本構想」は、長期的な視点でめざすまちの将来像を定め、年数を設定せず、基本計画の期間終了に合わせて、改定を検討する。
- 「基本計画」は、基本構想を実現するために12年間で必要な施策を定めるとともに、重点的に進めていく施策を設定する。また、社会状況の変化に柔軟に対応するため、毎年度の施策の評価（外部評価）を進める中で、必要に応じて改定する。
- 基本計画の具体的な実現計画として、市長の任期と合わせた4年間の「実行計画」を作成する。「実行計画」は、基本計画に掲げる重点化施策を踏まえて作成し、実施事業の優先度を設定する。また、毎年度、新たに取り組む事業を含めて計画の検証を行い、必要な見直しを行う。